

報道機関 各位

記者発表資料

平成16年10月20日（水）

問い合わせ先：改革推進室

担当：小野、緑川

電話：829-1108 内2496

## 「さいたま市事務事業評価 外部評価報告書」が提出されました

市が実施した事務事業評価に関して、本日、学識経験者等からなる外部評価会議より、「さいたま市事務事業評価 外部評価報告書」が市長へ提出されました。

日時 平成16年10月20日（水） 午前9：30～

場所 市庁舎4階 市長室

提出者 外部評価会議 本田 弘 委員長 阿部智行 副委員長

### 1. 「外部評価会議」の趣旨

さいたま市では、行政サービスの市民満足度を高め、簡素で効率的な行政運営を確立するため、昨年度から事務事業評価を実施している。

本年度も、平成15年度に実施した事務事業について行政内部による評価を実施したが、さらに、第三者に、生活者重視・成果重視の視点から客観的に評価してもらうため、行政改革推進懇話会委員の中から5名の委員（外部評価会議）に、外部評価を依頼したものである。

### 2. 「外部評価会議」の委員

委員長	本田 弘	（日本大学法学部教授）
副委員長	阿部 智行	（元大宮商工会議所専務理事）
委員	内田 貞治	（さいたま農業協同組合会長理事）
委員	斎藤 陽子	（タウン誌「おおみや」編集顧問）
委員	森嶋 修	（埼玉中央青年会議所理事）

### 3. 外部評価の方法

- 市が評価した**1,431**の事務事業から、外部評価委員が**32**事業を選定した。
- それらについて、**5**日間をかけて、各委員が事業担当部署からのヒアリングを実施し、各委員の意見交換を経て、外部評価報告書がまとめられた。

### 4. 「外部評価報告書」の要旨（判定結果及び主な改善意見等）

- **32**事業中**13**事業の判定結果について、市の評価と外部評価が異なる評価となったほか、判定結果が一致した事業についても、事業の見直しなど、さまざまな指摘を受けた。
- 特に改善、検討すべき点として指摘を受けたもの
  - ㊦ 時代の変化に応じ、事業の廃止、縮小あるいは抜本的見直しが必要。  
(成人式、職員住宅・職員会館・職員クラブ、駐車場案内システム維持管理事業)
  - ㊦ 事業本来の目的を再確認し、事業内容を見直すべき。  
(農業者トレーニングセンター管理運営事業、動物愛護指導事業など)
  - ㊦ 合併前の事業のやり方の整理・統一が必要。  
(体育館管理運営事業、まちづくり事業経費（うなぎまつりなど）)
  - ㊦ 本来の目的に向けて、より効率的、効果的な事業展開を考えるべき。  
(六日町山の家管理運営事業など)

など。

- 行政評価全般についての指摘事項
  - ㊦ より市民にわかりやすい評価表の工夫が必要。
  - ㊦ 評価結果を事業運営、行政運営に反映させることが重要。

など。

#### (参考) さいたま市の平成16年度行政評価(事務事業評価)の取り組み経過

- (5～6月) 事業担当各課・所による1次評価 (全**1,431**事業)
- (7月) 各部局による2次評価 (同上)
- (8～10月) 学識経験者等による外部評価 (抽出**32**事業)
- (10月末ごろ予定) 評価結果等の公表開始

- 9区役所の情報公開コーナーにおいて閲覧。

事務事業評価総括表、全評価表 (**1,431**事業)、外部評価報告書。

- 市のホームページに掲載。

事務事業評価総括表、一部評価表 (**32**事業)、外部評価報告書。